

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		732-01-01	
事務事業名		情報セキュリティ対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4730	
担当部署名		デジタル推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		目	15	情報推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		職員及び職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データ、媒体など				
	目的 (どうしたいか)		職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データを、情報漏えいやコンピューターウイルスから守り、安全に業務ができる環境を組織として構築するもの。				
	手段 (事業内容)		・セキュリティ対策ソフト(ログ収集システム、ICカードシステム等)の運用・情報セキュリティ委員会の運営・一般事務職員を対象としたeラーニング等による情報セキュリティ研修の実施・情報セキュリティ監査の実施・職場巡視の実施				

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	61,446	69,019	82,173	【事業費】 ソフト購入費 4,175千円 (長期)OA機器保守委託料 16,863千円 (長期)電算機器借上料 39,865千円 (長期)システム利用料 2,604千円
決算額	事業費	59,002	63,969	—	
	特定財源等	0	0	—	【特定財源】 なし

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	情報セキュリティ研修受講者数	単位	人	
指標の説明	情報セキュリティに対しての研修受講者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	200	450	480	
実績	472	507	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数	単位	システム	
指標の説明	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	19	19	19	
実績	19	19	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 情報セキュリティ対策向上のため、継続して取り組みを実施していく必要がある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 国のセキュリティポリシーガイドラインの改正を受け、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		732-02-01	
事務事業名		庁内システム管理運用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4720	
担当部署名		デジタル推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		目	15	情報推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	庁内での稼働システム					
	目的 (どうしたいか)	基幹系情報システムを始め、庁内事務システム、個々の課で稼働している各々のシステムにおいて、日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。					
	手段 (事業内容)	ハードウェアを含む既存システムのレベルアップ、保守等					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品費 5,154千円 ソフト購入費 2,624千円 オペレーター派遣委託料 21,404千円 基幹系システム運用保守委託料 75,808千円
当初予算額	事業費	180,317	190,776	211,948	
決算額	事業費	180,973	183,607	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	稼働日数	単位	日	
指標の説明	庁内システムの稼働日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		365	365	365
実績		366	365	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	正常稼働日数	単位	日	
指標の説明	稼働日数の内正常に稼働した日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		365	365	365
実績		366	365	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成30年度末の機器更新時期には、住民基本台帳など基幹系システムのサーバーを安全なデータセンターに移し、災害に強い基盤を構築した。令和2年度は介護保険など福祉系システムのサーバーをデータセンターに移した。今後は庁内にある物理サーバーを更新タイミングで可能な限りデータセンターに移し、安全な運用を図る。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 基幹系情報システムについては、令和7年度までに国の標準化システムに移行していく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		732-02-02	
事務事業名		ネットワーク管理運用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4720	
担当部署名		デジタル推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		目	15	情報推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	コンピューター同士を繋ぐ回線及び装置					
	目的 (どうしたいか)	本庁や出先内部、また本庁・出先間を繋ぐネットワークを日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。					
	手段 (事業内容)	本庁や出先内部、本庁・出先間を繋ぐネットワークの設計、工事、設定、保守を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 専用回線使用料 9,558千円 OA機器保守委託料 12,165千円 (長期)電算機器借上料 7,367千円 【特定財源】 なし 《事業の参考数値等》 なし	
当初予算額	事業費	36,494	31,635	42,883		
決算額	事業費	34,858	33,363	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内ネットワークの稼働日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	365	365	365
実績	366	365	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	正常稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内ネットワーク稼働日数の内正常に稼働した日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	365	365	365
実績	366	365	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度に庁内ネットワークをテレワークする方法として、タブレット端末10台を準備した。また自宅パソコンからのテレワーク環境としては、J-LISから実験的による無償のネットワークサービスが提供されているものを利用している。今後自宅からテレワークできる体制が拡大された場合は、市独自の環境としてネットワーク通信へのセキュリティ対策などタブレット端末以外の方法ができるよう、費用対効果を考慮した見直しが必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度にネットワーク機器の更新を迎えるが、機器保守については1年延長が可能のため、将来の運用に対する仕様や入替時期など検討を進める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		732-02-03		
事務事業名		情報機器管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4730		
担当部署名		デジタル推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15	情報推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)					
	目的 (どうしたいか)		情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)保守管理を行う					
	手段 (事業内容)		機器の保守及び修理・修理依頼を行う、老朽化した機器の入替(購入・リース等)、及び消耗品の一括購入等の事務作業					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 修繕費 250千円 OA機器保守委託料 1,147千円 電算機器借上料 24,602千円 OA機器購入費 23千円 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	29,099	32,382	26,750		
	事業費	18,242	30,262	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	パソコンの修理数	単位	台
指標の説明	職員による職員用パソコンの修理数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	15	15	15
実績	30	12	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	老朽化した職員用パソコン入替数	単位	台
指標の説明	業務で利用しているパソコンで運用に支障をきたす可能性のある老朽化パソコンの入替		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	395	0	0
実績	365	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
以前はパソコンを6年から7年のサイクルで更新していたが、機器の老朽化などで動作が遅くなり作業に支障をきたすため、5年程度のサイクルで更新するよう見直した。また今後は内部ネットワークを拡充し、業務においてもタブレット端末などの導入を検討していきたい。 廃棄についてはハードディスクを取り出し破壊してから処分する方法で対応しており、その作業がかなりの労力となっており見直しを検討する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度に市内に廃棄機器を照会し、プリンターやディスプレイ等処分の手続きをするものの、引き取った台数が多いため、廃棄予算内での見積もりが可能が精査中である。今後は定期的な廃棄時期を考え、一度に大量とならない運用を考えるものとする。パソコンについてはハードディスクを取り出した状態での売却方式をとっているが、そのあたりも他市から情報を収集して見直しを図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		732-03-01		
事務事業名		情報化支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4720		
担当部署名		デジタル推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		情報通信技術の活用とセキュリティの強化	目	15	情報推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		職員					
	目的 (どうしたいか)		システム刷新・導入を円滑に行うために支援を行う。市民の方々が必要とする情報化についても支援を行う。					
	手段 (事業内容)		システム導入時の見積の妥当性、システム環境等についてベンダーとの打ち合わせを行う。現行システム問題点の改善等について支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 なし 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	0	0	0		
	事業費	0	0	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	新規システムの導入の際に係る相談	単位	件
指標の説明	新規システムの導入の際に係る相談		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	5	5
実績	5	10	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	新規システムの導入数	単位	件
指標の説明	新規システムの導入数(入替)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	2	4
実績	2	10	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) システム導入や現行システムの課題、技術的にサポートし、担当課とベンダーの間に立って円滑な運用ができるよう対応している。またデータ移行等、本市にて対応可能な作業は独自で行い、コスト削減に努めている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) プロポーザル方式によるシステム選定に係る資料や仕様の作成など担当課(事務局)の支援を積極的に行うよう努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		732-03-02	
事務事業名		IT推進研究事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4730	
担当部署名		デジタル推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		目	15	情報推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員					
	目的 (どうしたいか)	IT化を推進するにあたり、新しい技術や業界の動向など研究し、利用可能性を探る。					
	手段 (事業内容)	府・国主催の研究会等、ベンダー開催のフェア等への出席。専門書や雑誌の講読。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	237	237	237	【事業費】 図書購入費 7千円 電子自治体推進事業負担金 180千円	
	事業費	206	187	—		
決算額	特定 財源等	0	0	—	【特定財源】 なし	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	最近のIT技術動向及び技術利用の調査		単位	回
指標の説明	最近の技術動向のベンダー開催のフェア等への参加			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	3	12
実績		3	24	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	研究会への参加人数		単位	人
指標の説明	府・国などで開かれていいる研究会などにメンバーとして参加			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10	3	4
実績		4	4	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合会議や大会場でのフェアが変更され、ストリーミング配信やオンライン会議による庁舎内での参加になっているが、参加方法にとらわれずに新しい技術や業界の動向を研究し、業務に適用することを引き続き行っていく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 技術動向や調査などはオンライン会議が主流となり、今後もオンライン会議で対応できるものは積極的に参加していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		732-03-03	
事務事業名		番号制度事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4751	
担当部署名		デジタル推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		目	15	情報推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	マイナンバー関係各課、関係機関					
	目的 (どうしたいか)	マイナンバーに関するシステム開発、運用、関係機関・関係各課との調整					
	手段 (事業内容)	基幹系システム等のマイナンバー対応に係るシステム改修及び運用を行う。他団体とのデータ連携基盤の管理や特定個人情報の保護等の全庁取りまとめを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 システム開発委託料 2,019千円 OA機器保守委託料 792千円 番号制度事業負担金 7,858千円 【特定財源】 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 4,148千円	
当初予算額	事業費	8,858	10,559	9,905		
決算額	事業費	8,857	10,669	—		
	特定財源等	3,034	4,148	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	個人番号利用事務の数	単位	件	
指標の説明	特定個人情報保護評価を実施した事務数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		25	25	25
実績		25	25	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	個人番号利用事務に係る漏えい等の事案数	単位	件	
指標の説明	国・府への報告対象となる漏えい等の事案数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 他団体との情報連携により、これまで添付書類として必要であった証明書等が省略可能になり、住民の利便性は向上している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 情報連携のための職員側の事務は増えており、システムの事故や特定個人情報の漏えいを起こさないよう、研修や自己点検など手厚い取り組みを進める必要がある。特定個人情報保護の事務は、総務課で行っている個人情報保護の事務と重なる部分があるため、連携して漏れのない体制を作ることが課題である。